

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成26年 6 月27日

【事業年度】 第161期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

【会社名】 倉庫精練株式会社

【英訳名】 SOKO SEIREN Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 川 直 人

【本店の所在の場所】 石川県金沢市古府町南459番地

【電話番号】 076-249-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 赤 尾 吉 久

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市古府町南459番地

【電話番号】 076-249-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 赤 尾 吉 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	6,298,626	6,790,474	5,390,535	4,572,119	4,374,971
経常利益又は 経常損失() (千円)	231,461	274,524	56,450	56,741	160,081
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	453,476	156,864	49,489	124,122	857,686
包括利益 (千円)	—	109,526	80,570	148,915	963,124
純資産額 (千円)	2,421,611	2,504,615	2,284,465	2,298,126	1,173,891
総資産額 (千円)	5,836,829	5,493,399	5,226,412	4,900,054	6,036,935
1 株当たり純資産額 (円)	234.70	242.80	284.56	314.62	156.97
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	44.95	15.55	5.53	16.98	120.38
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.6	44.6	42.6	45.8	18.5
自己資本利益率 (%)	—	6.5	2.1	5.6	—
株価収益率 (倍)	—	7.1	20.8	7.8	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,062	346,361	318,475	20,984	427,921
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,661	78,944	59,383	543	766,323
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,493	273,656	21,175	164,639	1,861,615
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	547,530	541,290	779,206	650,551	1,347,767
従業員数 (人)	376	338	258	231	148
[ほか、平均臨時雇用人員]	[123]	[55]	[43]	[41]	[46]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第157期及び第161期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第158期から第160期までの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第157期及び第161期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	5,505,424	6,308,835	5,094,627	4,213,507	3,910,921
経常利益又は 経常損失() (千円)	319,141	158,334	37,340	1,592	188,936
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	466,125	131,854	43,188	93,543	866,481
資本金 (千円)	506,000	506,000	506,000	506,000	506,000
発行済株式総数 (千株)	10,120	10,120	10,120	7,140	7,140
純資産額 (千円)	1,849,841	1,906,669	1,680,063	1,661,482	649,259
総資産額 (千円)	5,164,911	4,837,756	4,561,862	4,191,908	4,894,971
1株当たり純資産額 (円)	183.31	188.96	214.40	233.02	91.10
1株当たり配当額 (うち中間配当額) (円)	— (-)	6.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	— (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	46.19	13.07	4.82	12.79	121.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.8	39.4	36.8	39.6	13.3
自己資本利益率 (%)	—	7.0	2.4	5.6	—
株価収益率 (倍)	—	8.4	23.8	10.4	—
配当性向 (%)	—	45.9	103.7	39.1	—
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (人)	244 [108]	263 [55]	191 [43]	173 [41]	93 [46]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第157期及び第161期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第158期から第160期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第157期及び第161期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

大正 3 年 8 月	帝国精練株式会社と石川県精練株式会社が合併し倉庫精練株式会社を設立(資本金50万円、絹織物の精練業と倉庫業を開始)
昭和10年 7 月	西金沢工場を新設
昭和23年 4 月	大阪、東京に営業出張所を設置
昭和37年 8 月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和39年 1 月	米丸工場を新設
昭和44年12月	二塚工場を新設
昭和50年 8 月	北陸染色加工株式会社を吸収合併
昭和51年 4 月	物流センターを新設
昭和53年10月	株式会社サンエス・テキスタイル(現・株式会社サンエス)を設立(現・連結子会社)
昭和58年 4 月	コーコク機械株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和61年 9 月	営業倉庫部門を分離して、株式会社ソーコ流通サービスを設立(現・連結子会社)
昭和61年10月	建装資材を分離して、株式会社キョクソーを設立(現・持分法適用関連会社)
昭和62年 5 月	二塚新工場を建築
昭和62年 7 月	西金沢工場を二塚・米丸両工場に統合
平成 8 年11月	合繊維物加工部門を分離して、株式会社ソーコゴーセンを設立
平成22年 7 月	株式会社ソーコゴーセンを吸収合併
平成25年 5 月	メキシコにSOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V.を設立
平成26年 3 月	米丸工場を二塚工場に統合

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及び関連会社1社で構成され、各種繊維製品の染色加工、繊維製品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流、包装梱包及び各種産業機器の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは次の通りであります。また、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

繊維事業

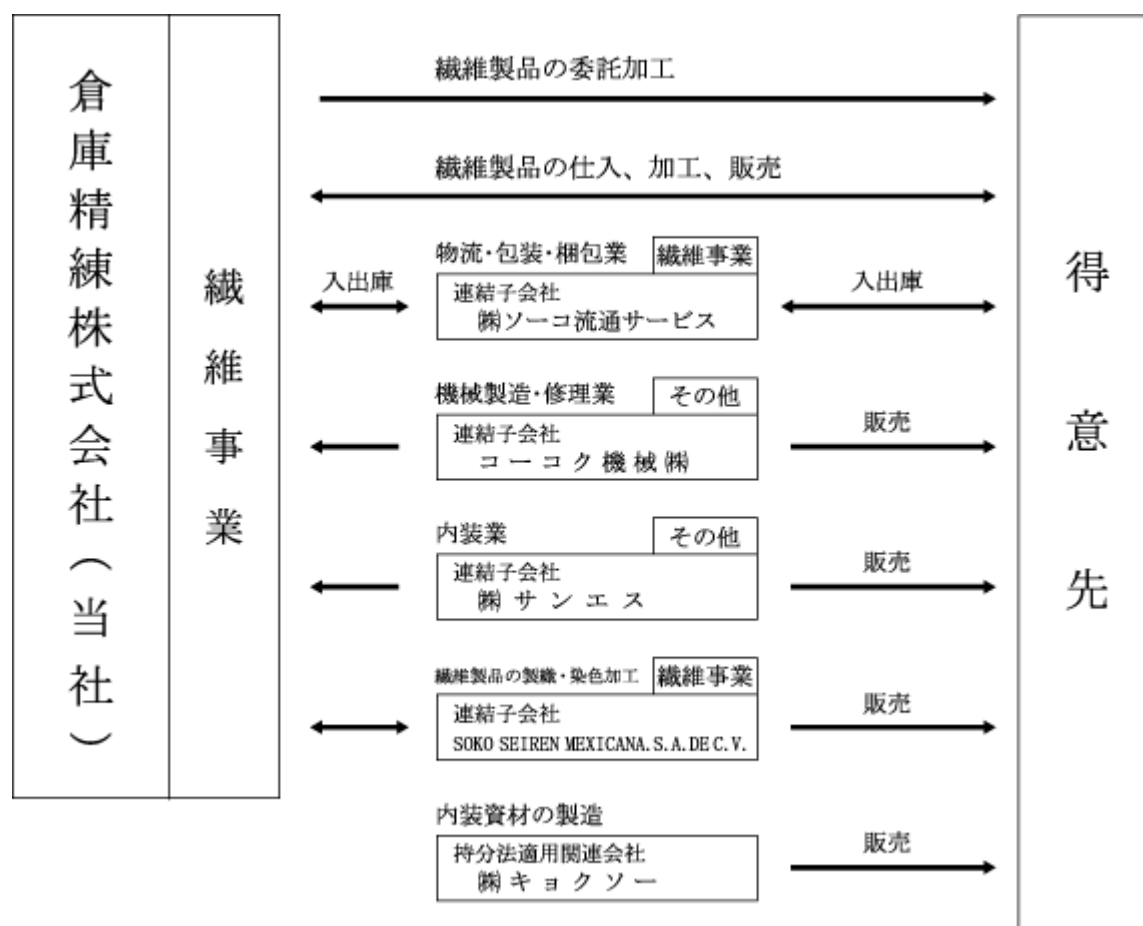
当社の委託加工部門が得意先より、繊維製品の精練、染色、捺染、樹脂加工等の加工を、受託しており、製品販売部門が、繊維製品等の仕入れ、加工、販売を行っております。SOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V.は、主にメキシコでの車輛シート材の加工、販売を行っております。

(株)ソーコ流通サービスは、物流、包装梱包等を行っております。

その他

コーコク機械(株)は主に当社の機械の製造、修理を行っており、(株)サンエスは、主に内装業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ソーコ流通サービス	石川県金沢市	40百万円	物流業 包装、梱包業	85.75	当社の生機保管、流通 当社製品の包装、梱包 当社所有の建物・機械を賃借 役員の兼任 1名
コーコク機械株式会社	石川県金沢市	10百万円	機械製造修理	100.00	当社の機械製造、修理 当社所有の建物賃借 役員の兼任 1名
株式会社サンエス	石川県金沢市	10百万円	内装業	100.00	当社所有の建物賃借 役員の兼任 2名
SOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V.	メキシコ	20,000ペソ	製織 染色加工	100.00	当社より設備資金等立替 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 株式会社キョクソー	石川県白山市	20百万円	内装資材製造	35.00	役員の兼任 1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメント名称	従業員数(人)
繊維事業	106 (46)
その他	20
全社(共通)	22
合計	148 (46)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、()は外書きで契約社員を示しております。
2 全社(共通)は、総務及び財務等の管理部門の従業員であります。
3 従業員数が前事業年度末に比べ80名減少しておりますが、その主たる理由は、国内工場の集約化による設備合理化を実施し安定した経営体制の確立を図る上での合理化を行うため、希望退職者の募集を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
93 (46)	45.5	21.3	3,688

セグメント名称	従業員数(人)
繊維事業	71 (46)
全社(共通)	22
合計	93 (46)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、()は外書きで契約社員を示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び財務等の管理部門の従業員であります。
4 従業員数が前事業年度末に比べ80名減少しておりますが、その主たる理由は、国内工場の集約化による設備合理化を実施し安定した経営体制の確立を図る上での合理化を行うため、希望退職者の募集を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、倉庫精練労働組合、コーコク機械労働組合があり、グループ全体の組合員数は91人でありま
す。倉庫精練労働組合は、上部団体のUAゼンセンに加盟しております。
なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融対策を背景に円安、株高が進行し、企業収益の改善、個人消費の持ち直し等の兆しを受け、景気の緩やかな回復基調が見られる一方で、円安による原燃料価格の高騰、消費税率引き上げの影響や中国、新興国経済の減速などによる景気の下振れ懸念もあり、依然として先行きの不透明感が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の事業環境の変化、海外生産拠点の展開・拡大等による企業間競争の激化、原燃料の費用増大等により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、思い切った生産効率の合理化を実施すると同時に、車輻シート材の生産を目的とした海外生産拠点を立ち上げることを最重点において経営体質の強化を推進しました。この結果、当連結会計年度の売上高は、43億74百万円(前年同四半期比4.3%減)、経常損失は1億60百万円(前連結会計年度は56百万円の利益)、当期純損失は8億57百万円(前連結会計年度は1億24百万円の利益)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

繊維事業

衣料用途においては、得意とする高次加工商品は堅調に推移しましたが、国内需要の停滞、縮小傾向等が続く中、総じて減少となりました。また、資材用途においては、車輻資材、高機能繊維商品関連は堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は39億25百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

その他

機械製造・修理事業、内装業において受注が堅調に推移しました。

以上の結果、その他における売上高は4億49百万円(前年同四半期比28.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、工場再編に伴う支出3億17百万円等により、4億27百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入2億29百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出10億56百万円等があり、7億66百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純増加18億82百万円、配当金の支払いによる支出17百万円等により、18億61百万円の資金増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は13億47百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億97百万円の資金増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千m)	前年同期比(%)
繊維事業	15,072	14.5
その他	—	—
合計	15,072	14.5

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	3,119,235	1.8	411,620	31.0
その他	543,263	49.4	153,908	154.4
合計	3,662,498	6.9	565,528	50.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	3,925,110	7.0
その他	449,861	28.6
合計	4,374,971	4.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中長期的な経営戦略は、

『自主性ある高付加価値企業をめざそう』を基本理念として、

工場集約を生かした生産効率の改善、品質管理、TPM（設備予防保全）を徹底し、経営体質の強化を行う。

国内需要停滞からの脱却、収益改善する為、海外生産拠点の事業を安定化させる。

得意とする、素材・加工・保有技術の複合化を積極的に展開、深化し、売上拡大を目指す。

という3項目を基本的な行動方針として、昨今の激変する事業環境に対応しながら、さらなる収益向上とその維持・継続に努めてまいります。

今後の繊維業界は、景気の緩やかな回復に期待感があるものの、一方で円安による原燃料などの価格高騰によるコスト増加要因、消費増税の影響もあり、依然として厳しい状況であることが予想されます。

こうしたなか、当社グループは、工場集約を生かした生産効率の徹底化、得意とする素材・加工の開発・販売の強化、海外生産拠点の事業を安定化させることを強力に推進することを重点に、経営体質の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料等の高騰による影響

当社グループは、製品製造におけるエネルギー源として重油、LPG等を使用し、また原材料として原油・ナフサを粗原料とする合繊維編物(生機)・染料・薬品の使用など、原油に対する依存度が非常に高いコスト構造になっています。現時点における中東情勢の動向および、中国等新興国の需要逼迫や円安の進行等の急激な環境変化による原油・ナフサおよび天然ガスの更なる高騰は、製品コストの上昇要因となって当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒リスク

当社グループの繊維業界におきましては、大手繊維メーカー各社の事業構造の改革、国内生産拠点の見直し、繊維分野そのものの縮小、撤退が進み、国内繊維産業の空洞化はさらに強まっており、定番品のみならず差別化商品にまでも低価格の輸入品が勢いを強め、厳しい市場環境に晒されております。

当社グループの受託加工の受注先及び製品販売先は中小の事業者が多く、1社当たりの売上高も小口分散しております。そのため、営業債権の管理に注力し、得意先別の与信設定を行い、不良債権が発生しないように努めております。しかし、国内の景気の動向、繊維業界の動向によっては、今後債権の回収が困難になる可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは当連結会計年度において経常損失を計上し、また、工場再編に関する特別損失が8億26百万円発生したことから、8億57百万円の当期純損失となりました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、基本理念である『自主性ある高付加価値企業をめざそう』を念頭において、大手繊維メーカー、公的機関との共同開発や独自素材の開発を行いました。具体的な開発の一つとして、全ての素材を合成繊維とした色素増感太陽電池の研究開発を行っております。色素増感太陽電池の素材（負極材・正極材の基盤）は通常ガラスですが、当社グループは色素増感太陽電池の基材に柔軟な合成繊維を採用し、屋根等に置く太陽電池のイメージを大きく変え、太陽電池をより身近にし、生活シーンを一変する可能性を模索するため、全ての基材を合成繊維とした色素増感太陽電池の研究開発を始めました。

この研究は、平成25年度の石川県と公益財団法人石川県産業創出支援機構、東京大学先端科学技術研究センターとの共同研究創出支援事業に採択されており、平成26年9月まで共同研究を行う予定であり、現在も共同研究中の状況です。実用化に向けて、今後も研究開発をさらに力強く進展させる所存であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は13,259千円であり、これらはすべて繊維事業に関連して行われております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、35億17百万円（前連結会計年度末は26億91百万円）となり、8億26百万円増加しました。これは、現金及び預金が6億37百万円増加したこと等によるものです。また、固定資産の残高は25億19百万円（前連結会計年度末は22億8百万円）となり、3億10百万円増加しました。これは建設仮勘定の増加7億69百万円及び、投資有価証券の減少3億65百万円等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、17億86百万円（前連結会計年度末は12億88百万円）となり、4億97百万円増加しました。これは、設備関係支払手形が2億11百万円増加したこと等によるものです。また、固定負債の残高は30億76百万円（前連結会計年度末は13億13百万円）となり、17億63百万円増加しました。これは長期借入金が17億82百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、11億73百万円（前連結会計年度末は22億98百万円）となり、11億24百万円減少しました。これは、主に当期純損失の計上によるものです。

(2)経営成績の分析

当企業グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高43億74百万円(前年同期比4.3%減)、経常損失1億60百万円(前連結会計年度は56百万円の利益)となり、当期純損失が8億57百万円(前連結会計年度は1億24百万円の利益)となりました。なお、セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」の項目をご参照ください。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は13億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億97百万円増加しました。詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(4)事業等のリスクに記載した重要事等を解消するための対応策

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に対処すべく、連結財務諸表提出会社である当社は、希望退職の募集による人件費の削減を含む総経費の圧縮、投資有価証券の売却、設備投資の抑制等により、キャッシュ・フローの創出を実現する経営諸施策を実施しました。さらには、米丸工場から二塚工場へ生産を移管、集約することで、需要が減少する国内での生産を効率化するとともに、日系自動車メーカーの海外進出に対応し、メキシコにおいて子会社を設立し、海外需要を取り込むことに取り組んでおります。

これらの対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼向上のための投資を行っております。

当連結会計年度においては、メキシコの子会社設立に係わる設備投資、及び、国内での新型染色機・エンボス加工装置導入等で、総額11億15百万円の設備投資を実施しており、セグメントの内訳は全て繊維事業に関連するものであります。

なお、当連結会計年度において、工場再編に伴い、繊維事業に関連して設備の除却を62百万円行ったほか、減損損失2億12百万円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
二塚工場 (石川県金沢市)	繊維事業	織物染色 加工設備他	664,150	244,848	69,574 (63,642)	6,750	2,765	988,089	76
米丸工場 (石川県金沢市)	繊維事業	編物染色 加工設備他	62,022	—	41,774 (45,438)	—	—	103,796	6
大阪営業所 (大阪市中央区)	繊維事業	その他設備	—	—	—	—	2,490	2,490	7
東京営業所 (東京都中央区)	繊維事業	その他設備	—	—	—	—	—	—	4

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。
2 金額には消費税等は含んでおりません。
3 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は30百万円であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記二塚工場には、(株)ソーコ流通サービス、コーコク機械(株)へ、下記の貸与中の資産が含まれております。

会社名	帳簿価額(千円)				
	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
(株)ソーコ流通サービス	38,882	3,686	5,163 (4,723)	—	47,733
コーコク機械(株)	4,953	—	1,686 (1,542)	—	6,639

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ソーコ流通 サービス 本社 (石川県金沢市)	繊維事業	包装梱包 設備 その他設備	41,776	1,588	73,273 (8,087)	752	117,391	38
コーコク機械(株) 本社 (石川県金沢市)	その他	その他設備	1,676	2,385	—	9	4,071	9
(株)サンエス 本社 (石川県金沢市)	その他	その他設備	—	3,261	—	925	4,186	8

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 金額には消費税等は含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SOKO SEIREN MEXICANA, S.A. DE C.V.	墨国工場 (メキシコ サンルイスボ トシ州)	繊維事業	生産設備	—	38,347	70,741 (31,105)	560,730	669,819	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資については、今後5年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように提出会社を中心に調整を計っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 二塚工場	石川県 金沢市	繊維事業	加工設備 の改修	51,360	—	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	生産能力の増 減なし

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,140,078	7,140,078	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,140,078	7,140,078	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月16日	2,467	7,652	—	506,000	—	130,686
平成24年10月26日	512	7,140	—	506,000	—	130,686

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	14	42	3	—	844	910	—
所有株式数 (単元)	—	1,069	101	951	4	—	4,973	7,098	42,078
所有株式数 の割合(%)	—	14.97	1.42	13.32	0.05	—	70.21	100.00	—

(注) 1 自己株式12,835株は、「個人その他」に12単元、「単元未満株式の状況」に835株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西川文平	石川県金沢市	2,396	33.6
鳥海節夫	埼玉県越谷市	766	10.7
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	342	4.8
株式会社北国クレジットサービス	石川県金沢市片町2丁目2-15	250	3.5
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	248	3.5
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	195	2.7
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	168	2.4
山口喬	東京都北区	133	1.9
日本資材株式会社	大阪府大阪市中央区博労町1丁目5-6	110	1.5
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	89	1.2
計	—	4,699	65.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 11,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,075,000	7,075	同上
単元未満株式	普通株式 42,078	—	単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,140,078	—	—
総株主の議決権	—	7,075	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 倉庫精練株式会社	石川県金沢市玉鉾4-111	12,000	—	12,000	0.17
(相互保有株式) 株式会社キョクソー	石川県白山市八田町29	11,000	—	11,000	0.15
計	—	23,000	—	23,000	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,852	383
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	12,835	—	12,835	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実に
配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てたいと考えています。

また、毎事業年度における剰余金の配当につきましては、従来通り中間配当と期末配当の年2回とし、これらの剰
余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、工場の再編にともなう大きな損失を計上したこと等もあり、無配とな
りました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

該当事項はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	108	130	150	154	172
最低(円)	60	70	93	103	110

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証
券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	123	172	145	151	140	132
最低(円)	117	110	128	127	130	113

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

平成26年6月27日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	小 川 直 人	昭和32年4月6日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成19年7月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社繊維資材事業部長 当社取締役 繊維資材事業部長 当社第二事業部長 当社代表取締役常務取締役 当社代表取締役社長(現任) (他の法人等の代表状況) 有限会社ソーコサービス 代表取締役社長(現任) 株式会社ソーコ流通サービス 代表取締役社長(現任) コーコク機械株式会社 代表取締役社長(現任) 株式会社サンエス 代表取締役社長(現任)	平成25年6 月から2年	3
取締役	生 産 部 長	中 前 和 宏	昭和50年9月26日生	平成12年4月 平成24年3月 平成24年6月	当社入社 当社第一事業部(現生産部)長 (現任) 当社取締役(現任)	平成26年6 月から2年	—
取締役	総 務 部 長	赤 尾 吉 久	昭和34年9月22日生	昭和58年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社総務部長(現任) 当社取締役(現任)	同上	—
取締役	—	葭 森 啓 一	昭和17年9月16日生	昭和42年4月 平成2年7月 平成17年6月 平成26年6月	当社入社 当社営業部長 当社総務部長 当社取締役(現任)	同上	—
監査役 (常勤)	—	手 井 昭 夫	昭和17年12月6日生	昭和36年3月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 株式会社サンエス代表取締役社長 当社監査役(現任)	平成25年6 月から4年	—
監査役	—	福 島 理 夫	昭和29年5月10日生	平成9年11月 平成12年6月	福島印刷株式会社 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	平成23年6 月から4年	1
監査役	—	辰 川 伸 一	昭和24年1月28日生	平成8年4月 平成16年6月	北陸通信工業株式会社 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	同上	—
計							4

(注) 監査役福島理夫、辰川伸一は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

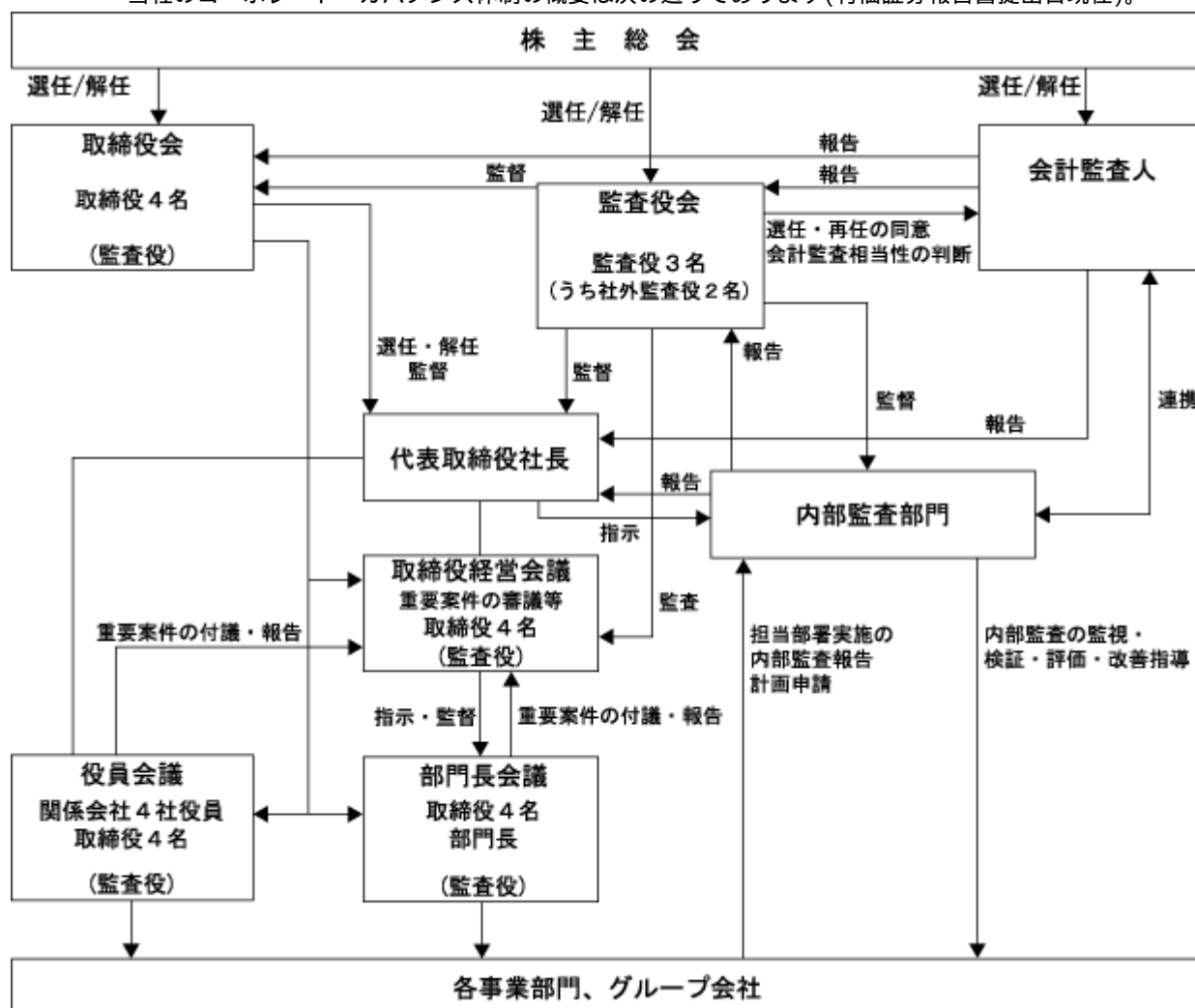
イ 会社の機関の基本的な説明

当社は、経営上の最高意思決定機関であり、かつ、取締役の職務執行の監督機能を担う取締役会を３ヶ月に１回以上開催し、さらに、常勤役員による定時取締役経営会議及び関連会社役員を含めた役員会議を月に１回開催し、主要事項の審議、決定を行っており、意思決定の透明性及び迅速性及び職務の執行、監督の徹底を図っております。また、各部門の業務進捗状況や、課題を報告、協議するために取締役全員を含めた部門責任者による部門長会議を月に１回開催している他、必要に応じて常勤役員による臨時取締役経営会議を開催し、全社的な経営の管理運用を適時、適切に管理し行っております。なお、社外取締役は選任しておりません。

当社の監査制度については、その企業規模から監査役制度が最適と考えており、今後もこの制度を維持する方針であります。監査役は3名であり、うち2名が社外監査役です(有価証券報告書提出日現在)。

口 会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります(有価証券報告書提出日現在)。



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社が業務の適正を確保するために必要なものとして法務省で定める体制の整備」に基づき、内部統制システムの整備に必要とされる各条項に関する基本方針を定めております。

当社の内部統制については、平成20年7月より内部監査室が中心となり、また各部門長とともに金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築を推進しております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は取締役会等重要会議に出席するとともに、取締役からの業務執行状況の聴取、重要な決済文書の閲覧を通じて経営の妥当性、効率性及び公正性に留意するとともに、取締役会における意思決定過程、業務執行状況につき監査しております。また、内部監査室及び会計監査を実施している有限責任 あずさ監査法人と定期的に打ち合わせを行うこと等緊密な連携を図りながら経営状況全般を把握し、監査役としての役割を果たしております。

また、当社の内部監査室は、担当部署が行う自己監査の監視・検証・評価・改善を行い、監査内容を適時適切に監査役に報告する等、監査役と緊密な連携をとっております。

ホ 会計監査の状況

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当期において会計監査業務を執行した指定有限責任社員は公認会計士の近藤久晴、安藤眞弘の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他4名であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりません。当社が現状の体制を採用している（社外取締役を選任していない）理由としては、監査役設置会社として、少数の取締役（4名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してきました。また、当社は、社外監査役による高い独立性及び専門的な知見に基づく、独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う等客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えていることから、当面、現状のガバナンス体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定しておりません。

また、社外監査役福島理夫氏は、福島印刷株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社と印刷物販売の取引がありますが、売上高に対する取引額の割合は小さく重要な取引ではないため、一般株主の間に利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所に、独立役員として届けており、社外監査役辰川伸一氏は、北陸通信工業株式会社の取締役会長であり、同社は当社と通信設備等の保守点検契約を締結しております。なお、当社と社外監査役との間に人的関係及び資本的關係等の利害関係はありません。

当社は、社外監査役の選任に関して、その選任のための独立性に関する基準又は方針は、現在のところありません。独立性に関しては、経営者や特定の利害関係人との関連がなく、一般株主と利益相反が生ずる恐れがない候補者を選任する方針としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業が存続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるため、当社グループの役員や従業員が遵守すべき行動規範の策定及びコンプライアンスに関する相談や不正行為等を早期発見し、そのリスクに対して適切な是正・再発防止処置を行う等の内部通報制度を設けています。

また、各部門の品質、その他のリスクに関しては、役員会議、部門長会議、取締役経営会議、報告書等で報告され、そのリスクの識別・分析・評価を行い、個々のリスクに対して対応する適切な部署・責任者を定めて対処しています。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	24,593	21,330	—	—	3,263	4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,801	4,365	—	—	436	1
社外役員	2,500	2,400	—	—	100	2

(注) 1 役員ごとの報酬等については、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

2 当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄 貸借対照表計上額の合計額 211,889千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)北國銀行	1,370,107	538,452	継続的な取引関係の維持、発展のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	42,290	18,734	継続的な取引関係の維持、発展のため
タキヒヨー(株)	12,960	5,404	継続的な取引関係の維持、発展のため
蝶理(株)	5,000	5,330	継続的な取引関係の維持、発展のため
第一生命保険(株)	38	4,807	継続的な取引関係の維持、発展のため
福島印刷(株)	10,000	3,470	継続的な取引関係の維持、発展のため
積水ハウス(株)	865	1,106	継続的な取引関係の維持、発展のため
旭化成(株)	320	200	継続的な取引関係の維持、発展のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)北國銀行	447,107	161,405	継続的な取引関係の維持、発展のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	42,290	19,707	継続的な取引関係の維持、発展のため
第一生命保険(株)	38	5,700	継続的な取引関係の維持、発展のため
蝶理(株)	5,000	5,620	継続的な取引関係の維持、発展のため
タキヒヨー(株)	12,960	5,365	継続的な取引関係の維持、発展のため
福島印刷(株)	10,000	3,390	継続的な取引関係の維持、発展のため
積水ハウス(株)	865	1,108	継続的な取引関係の維持、発展のため
旭化成(株)	320	224	継続的な取引関係の維持、発展のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数決をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,800	—	13,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13,800	—	13,800	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又はその変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	793,551	1,430,767
受取手形及び売掛金	¹ 1,152,155	1,156,348
商品及び製品	321,616	250,331
仕掛品	177,629	213,870
原材料及び貯蔵品	186,199	239,031
繰延税金資産	3,769	2,973
その他	58,545	226,296
貸倒引当金	2,373	2,242
流動資産合計	2,691,094	3,517,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,574,273	3,334,767
減価償却累計額	3,607,537	2,565,722
建物及び構築物（純額）	966,735	769,045
機械装置及び運搬具	9,179,074	4,013,013
減価償却累計額	8,946,785	3,769,496
機械装置及び運搬具（純額）	232,288	243,517
土地	218,865	289,606
リース資産	16,200	16,200
減価償却累計額	7,135	9,449
リース資産（純額）	9,064	6,750
建設仮勘定	320	769,334
その他	145,777	183,905
減価償却累計額	140,327	139,892
その他（純額）	5,449	44,012
有形固定資産合計	1,432,723	2,122,267
無形固定資産		
ソフトウェア	2,992	6,552
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	4,500	8,060
投資その他の資産		
投資有価証券	² 687,224	² 322,108
従業員に対する長期貸付金	504	51
その他	89,747	72,811
貸倒引当金	5,741	5,741
投資その他の資産合計	771,736	389,230
固定資産合計	2,208,960	2,519,558
資産合計	4,900,054	6,036,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 811,281	864,017
1年内返済予定の長期借入金	231,236	371,236
リース債務	2,314	2,314
未払法人税等	15,727	1,623
賞与引当金	7,954	8,491
その他	220,387	538,468
流動負債合計	1,288,900	1,786,150
固定負債		
長期借入金	510,833	2,293,461
リース債務	6,942	4,628
繰延税金負債	178,270	101,789
退職給付引当金	494,615	-
役員退職慰労引当金	21,324	25,924
退職給付に係る負債	-	549,714
資産除去債務	93,930	95,182
負ののれん	7,111	6,193
固定負債合計	1,313,027	3,076,894
負債合計	2,601,928	4,863,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	1,418,123	542,611
自己株式	1,740	2,124
株主資本合計	2,053,069	1,177,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,974	61,447
為替換算調整勘定	-	21,875
退職給付に係る調整累計額	-	142,332
その他の包括利益累計額合計	188,974	59,009
少数株主持分	56,082	55,727
純資産合計	2,298,126	1,173,891
負債純資産合計	4,900,054	6,036,935

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	4,572,119	4,374,971
売上原価	1 4,124,977	1 4,150,414
売上総利益	447,141	224,557
販売費及び一般管理費	1, 2 506,568	1, 2 485,261
営業損失()	59,427	260,704
営業外収益		
受取利息	202	187
受取配当金	13,812	13,458
受取賃貸料	93,536	92,825
持分法による投資利益	2,530	9,909
為替差益	15,543	19,264
その他	33,534	20,297
営業外収益合計	159,158	155,944
営業外費用		
支払利息	11,130	24,486
賃貸費用	23,834	23,122
汚染負荷量賦課金	7,257	7,098
その他	766	613
営業外費用合計	42,989	55,321
経常利益又は経常損失()	56,741	160,081
特別利益		
固定資産売却益	3 129	-
投資有価証券売却益	89,100	135,958
特別利益合計	89,230	135,958
特別損失		
固定資産処分損	4 197	4 90
工場再編損失	-	5 826,751
特別損失合計	197	826,841
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	145,775	850,964
法人税、住民税及び事業税	17,790	8,107
法人税等調整額	2,958	1,599
法人税等合計	20,748	6,508
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	125,026	857,472
少数株主利益	903	214
当期純利益又は当期純損失()	124,122	857,686

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	125,026	857,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,888	127,526
為替換算調整勘定	-	21,875
その他の包括利益合計	¹ 23,888	¹ 105,651
包括利益	148,915	963,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,978	963,338
少数株主に係る包括利益	937	214

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	506,000	130,686	1,676,997	250,053	2,063,630
当期変動額					
剰余金の配当			37,440		37,440
当期純利益			124,122		124,122
自己株式の取得				97,243	97,243
自己株式の消却			345,556	345,556	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	258,874	248,313	10,561
当期末残高	506,000	130,686	1,418,123	1,740	2,053,069

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	165,118	—	—	165,118	55,715	2,284,465
当期変動額						
剰余金の配当						37,440
当期純利益						124,122
自己株式の取得						97,243
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	23,855	—	—	23,855	367	24,222
当期変動額合計	23,855	—	—	23,855	367	13,661
当期末残高	188,974	—	—	188,974	56,082	2,298,126

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	506,000	130,686	1,418,123	1,740	2,053,069
当期変動額					
剰余金の配当			17,825		17,825
当期純損失（ ）			857,686		857,686
自己株式の取得				383	383
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	875,512	383	875,895
当期末残高	506,000	130,686	542,611	2,124	1,177,173

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	188,974	—	—	188,974	56,082	2,298,126
当期変動額						
剰余金の配当						17,825
当期純損失（ ）						857,686
自己株式の取得						383
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	127,526	21,875	142,332	247,983	355	248,339
当期変動額合計	127,526	21,875	142,332	247,983	355	1,124,234
当期末残高	61,447	21,875	142,332	59,009	55,727	1,173,891

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	145,775	850,964
減価償却費	197,817	147,437
持分法による投資損益（ は益）	2,530	9,909
有形固定資産処分損益（ は益）	197	90
有形固定資産売却損益（ は益）	129	-
投資有価証券売却損益（ は益）	89,100	135,958
その他の償却額	47	562
退職給付引当金の増減額（ は減少）	55,714	87,233
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	142,332
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,300	4,600
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,597	537
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,981	131
受取利息及び受取配当金	14,014	13,646
支払利息	11,130	24,486
為替差損益（ は益）	15,543	31,950
工場再編損失	-	826,751
売上債権の増減額（ は増加）	158,354	4,192
たな卸資産の増減額（ は増加）	71,680	17,788
仕入債務の増減額（ は減少）	34,321	52,736
その他の資産の増減額（ は増加）	2,775	218,905
その他の負債の増減額（ は減少）	192,451	31,225
小計	30,143	77,144
利息及び配当金の受取額	14,014	13,646
利息の支払額	11,548	25,032
工場再編に伴う支出	-	317,179
法人税等の支払額	11,625	22,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,984	427,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	60,000
有形固定資産の取得による支出	129,807	1,056,688
有形固定資産の売却による収入	129	-
無形固定資産の取得による支出	-	5,443
投資有価証券の売却による収入	126,200	229,555
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,368	452
その他の支出	100	7,885
その他の収入	664	13,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	543	766,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	2,113,944
長期借入金の返済による支出	177,071	231,236
自己株式の取得による支出	97,243	383
配当金の支払額	37,440	17,825
少数株主への配当金の支払額	570	570
リース債務の返済による支出	2,314	2,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,639	1,861,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,543	29,844
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	128,655	697,215
現金及び現金同等物の期首残高	779,206	650,551
現金及び現金同等物の期末残高	1 650,551	1 1,347,767

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、SOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V.は、平成25年5月14日の取締役会において設立を決議しており、当連結会計年度より主要な連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

有限会社ソーコサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の会社数及び会社名

持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社キョクソー

(2) 持分法を適用しない会社名及び理由

有限会社ソーコサービス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法

b 製品・仕掛品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、建物以外は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が549,714千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が142,332千円減少しております。

なお、1株当たりの純資産額は19.98円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた15,543千円は、「為替差益」15,543千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた15,543千円は、「為替差損益(は益)」15,543千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
受取手形	42,820千円	— 千円
支払手形	110,184千円	— 千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	94,552千円	104,462千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
	19,047千円	13,259千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
給料・賞与等	205,759千円	182,652千円
退職給付費用	18,722 "	18,600 "
役員退職慰労引当額	3,781 "	4,600 "
賃借料	56,011 "	53,115 "

- 3 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	129千円	— 千円
計	129千円	— 千円

- 4 固定資産処分損

固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物及び構築物	27千円	— 千円
機械装置及び運搬具	170 "	90 "
計	197千円	90千円

- 5 工場再編損失

工場再編損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
移設撤去費用	—	471,613千円
減損損失	—	212,009 "
特別退職金	—	143,128 "
合計	—	826,751千円

(減損損失の概要)

当社は、事業単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしております。

米丸工場での生産終了を進める中で発生した、使用見込が無くなった生産設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度に当該減少額を特別損失に計上しております。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しておりますが、売却や転用が困難であるため、回収可能価額を零としてあります。

種類別の内訳は、建物167,968千円、構築物44,040千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	126,115千円	61,390千円
組替調整額	89,100 "	135,958 "
税効果調整前	37,014千円	197,348千円
税効果額	13,125 "	69,821 "
その他有価証券評価差額金	23,888千円	127,526千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	— "	21,875 "
為替換算調整勘定	— "	21,875 "
その他の包括利益合計	23,888千円	105,651千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000	—	2,979,922	7,140,078

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成24年 5月14日開催の取締役会決議による自己株式の消却	2,467,711株
平成24年10月19日開催の取締役会決議による自己株式の消却	512,211株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,287,760	705,995	2,979,922	13,833

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成24年 1月31日開催の取締役会決議による自己株式の取得	183,000株
平成24年 5月29日開催の取締役会決議による自己株式の取得	512,000株
平成24年10月19日開催の取締役会決議による自己株式の取得	9,857株
単元未満株式の買取りによる増加	1,138株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成24年 5月14日開催の取締役会決議による自己株式の消却	2,467,711株
平成24年10月19日開催の取締役会決議による自己株式の消却	512,211株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,590	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	17,850	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,825	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月29日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,140,078	—	—	7,140,078

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,833	2,852	—	16,685

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取

2,852株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,825	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	793,551千円	1,430,767千円
預入期間が3か月を越える 定期預金	143,000千円	83,000千円
現金及び現金同等物	650,551千円	1,347,767千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	その他(工具、器具及び備品)
取得価額相当額	21,168千円
減価償却累計額相当額	18,648千円
期末残高相当額	2,520千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	その他(工具、器具及び備品)
取得価額相当額	21,168千円
減価償却累計額相当額	21,168千円
期末残高相当額	— 千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,520千円	— 千円
1年超	— 千円	— 千円
合計	2,520千円	— 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 支払リース料	3,024千円	2,520千円
(2) 減価償却費相当額	3,024千円	2,520千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に事業部へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、1年以内であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社では、月次に資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

外貨建ての現金及び預金、並びに、外貨建ての借入金は為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、決済損益及び評価損益等を毎月把握することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	793,551	793,551	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,152,155	1,152,155	—
(3) 投資有価証券	583,253	583,253	—
資産計	2,528,960	2,528,960	—
(1) 支払手形及び買掛金	811,281	811,281	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	231,236	231,236	—
(3) リース債務(短期)	2,314	2,314	—
(4) 長期借入金	510,833	498,063	12,769
(5) リース債務(長期)	6,942	7,139	196
負債計	1,562,607	1,550,034	12,572

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,430,767	1,430,767	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,156,348	1,156,348	—
(3) 投資有価証券	208,277	208,277	—
資産計	2,795,393	2,795,393	—
(1) 支払手形及び買掛金	864,017	864,017	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	371,236	371,236	—
(3) リース債務(短期)	2,314	2,314	—
(4) 長期借入金	2,293,461	2,212,846	80,615
(5) リース債務(長期)	4,628	4,940	312
負債計	3,535,657	3,455,354	80,303

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(3) リース債務(短期)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、並びに(5) リース債務(長期)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	103,971	113,830

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	793,551	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,152,155	—	—	—
合計	1,945,707	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,430,767	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,156,348	—	—	—
合計	2,587,115	—	—	—

(注4) 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	231,236	241,236	161,416	89,996	18,185	—
リース債務	2,314	2,314	2,314	2,314	—	—
合計	233,550	243,550	163,730	92,310	18,185	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	371,236	321,116	1,431,238	116,829	98,644	325,634
リース債務	2,314	2,314	2,314	—	—	—
合計	373,550	323,430	1,433,552	116,829	98,644	325,634

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	574,976	281,118	293,857
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	8,277	9,610	1,333
合計	583,253	290,728	292,524

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額103,971千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	204,887	108,812	96,075
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	3,390	4,290	900
合計	208,277	113,102	95,175

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 113,830千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	126,200	89,100	—
合計	126,200	89,100	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	313,636	135,958	—
合計	313,636	135,958	—

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(千円)

イ. 退職給付債務	922,644
ロ. 年金資産	162,786
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	759,858
ニ. 未認識数理計算上の差異	265,242
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	494,615
ヘ. 退職給付引当金	494,615

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

イ. 勤務費用	49,752
ロ. 利息費用	13,198
ハ. 期待運用収益	1,991
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	40,804
ホ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	101,764

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

0.5%

ハ. 期待運用収益率

1.3%

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	813,701	千円
勤務費用	40,797	"
利息費用	4,068	"
数理計算上の差異の発生額	74,607	"
退職給付の支払額	245,138	"
過去勤務費用の発生額	—	"
退職給付債務の期末残高	538,822	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	111,083	千円
期待運用収益	1,388	"
数理計算上の差異の発生額	1,275	"
事業主からの拠出額	27,028	"
退職給付の支払額	96,818	"
年金資産の期末残高	41,407	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	57,240	千円
退職給付費用	9,979	"
退職給付の支払額	10,935	"
制度への拠出額	3,985	"
退職給付に係る負債の期末残高	52,299	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	638,484	千円
年金資産	88,770	"
	549,714	"
非積立型制度の退職給付債務	—	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	549,714	"
退職給付に係る負債	549,714	"
退職給付に係る資産	—	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	549,714	"

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	40,797	千円
利息費用	4,068	"
期待運用収益	1,388	"
数理計算上の差異の費用処理額	49,579	"
過去勤務費用の費用処理額	—	"
簡便法で計算した退職給付費用	9,979	"
その他	—	"
確定給付制度に係る退職給付費用	103,036	"

（注）上記退職給付費用以外に、希望退職に伴う割増退職金143,128千円を支払っており、特別損失の「工場再編損失」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—	千円
未認識数理計算上の差異	142,332	"
合計	142,332	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	100%
合計	100%

長期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.5%
長期待運用収益率	1.3%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	417,281千円	677,844千円
未払賞与等・賞与引当金	16,358 "	13,362 "
退職給付引当金	175,807 "	- "
退職給付に係る負債	- "	195,537 "
役員退職慰労引当金	4,416 "	9,308 "
貸倒引当金	2,975 "	2,634 "
減損損失	23,853 "	81,709 "
資産除去債務	33,232 "	33,675 "
その他	38,080 "	30,929 "
繰延税金資産小計	712,005千円	1,045,001千円
評価性引当額	677,708 "	1,015,765 "
繰延税金資産合計	34,296千円	29,236千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	57,947 "	53,720 "
資産除去債務に対応する除去費用	16,796 "	14,317 "
その他有価証券評価差額金	103,526 "	33,751 "
繰延税金負債合計	178,270千円	101,789 千円
繰延税金負債の純額	143,974千円	72,553 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
法定実効税率	37.8%	—
(調整)		
評価性引当額の増減	28.2	—
役員賞与の損金不算入	0.8	—
住民税均等割	1.0	—
その他	2.8	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2	—

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。この変更による繰延税金資産の金額及び、法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

大気汚染防止法等に定められた、当社工場建物に使用されているアスベストの除去を行う際の、飛散防止措置等の義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

残存使用見込期間を2年～11年と見積もり、割引率は0.5%～1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	92,696千円	93,930千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "	- "
時の経過による調整額	1,234 "	1,252 "
期末残高	93,930千円	95,182千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、石川県に賃貸用駐車場及び工場(土地を含む)を有しております。

平成25年3月期の当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は63,995千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成26年3月期の当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は64,117千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	108,803	105,624
	期中増減額	3,179	3,165
	期末残高	105,624	102,459
期末時価		689,535	686,424

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な増加額は建物の資本的支出であり、主な減少額は減価償却であります。

3 時価の算定方法

期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いた金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に繊維製品を加工販売しており、製造部門それぞれが、取扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、加工販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性をもとに集約した結果、「繊維事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、衣料用・産業資材用の繊維製品の加工販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント 繊維事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	4,222,280	349,838	4,572,119	—	4,572,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	71,980	71,980	71,980	—
計	4,222,280	421,818	4,644,099	71,980	4,572,119
セグメント利益又は損失()	113,616	36,141	77,474	18,046	59,427
セグメント資産	4,561,976	385,860	4,947,837	47,782	4,900,054
セグメント負債	2,511,122	95,906	2,607,028	5,100	2,601,928
その他の項目					
減価償却費	204,430	2,074	206,504	8,687	197,817
持分法適用会社への投資額	91,552	—	91,552	—	91,552
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	97,863	—	97,863	—	97,863

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(3) セグメント負債の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(4) 減価償却費の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
	繊維事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,925,110	449,861	4,374,971	—	4,374,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	88,549	88,549	88,549	—
計	3,925,110	538,410	4,463,521	88,549	4,374,971
セグメント利益又は損失()	300,069	22,396	277,673	16,968	260,704
セグメント資産	5,657,726	466,392	6,124,118	87,182	6,036,935
セグメント負債	4,739,037	164,096	4,903,134	40,089	4,863,044
その他の項目					
減価償却費	151,958	2,104	154,063	6,625	147,437
持分法適用会社への投資額	101,462	—	101,462	—	101,462
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	228,278	7,125	235,404	—	235,404
減損損失	212,009	—	212,009	—	212,009

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(3) セグメント負債の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(4) 減価償却費の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	繊維事業			
(負ののれん)				
当期償却額	918	—	—	918
当期末残高	7,111	—	—	7,111

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	繊維事業			
(負ののれん)				
当期償却額	918	—	—	918
当期末残高	6,193	—	—	6,193

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	314.62円	156.97円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	16.98円	120.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	124,122	857,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	124,122	857,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,308	7,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	231,236	371,236	1.46	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,314	2,314	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	510,833	2,293,461	1.51	平成27年4月30日～ 平成35年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,942	4,628	—	平成27年4月30日～ 平成29年3月31日
合 計	751,326	2,671,640	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	321,116	1,431,238	116,829	98,644
リース債務	2,314	2,314	—	—

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,168,169	2,338,609	3,406,139	4,374,971
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	16,889	110,427	243,420	850,964
四半期(当期)純損失金額() (千円)	24,966	125,820	261,973	857,686
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	3.50	17.66	36.77	120.38

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.50	14.15	19.11	83.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,663	241,027
受取手形	² 527,167	633,025
売掛金	555,325	405,114
商品及び製品	321,069	249,511
仕掛品	171,742	163,146
原材料及び貯蔵品	185,764	238,650
前払費用	16,588	12,610
未収入金	¹ 11,895	¹ 101,043
その他	26,596	19,260
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	2,091,813	2,062,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,640,832	2,668,653
減価償却累計額	2,808,839	1,976,670
建物（純額）	831,992	691,983
構築物	718,733	450,583
減価償却累計額	629,269	416,393
構築物（純額）	89,464	34,189
機械及び装置	9,191,994	4,016,947
減価償却累計額	8,946,273	3,772,203
機械及び装置（純額）	245,721	244,743
車両運搬具	75,795	75,795
減価償却累計額	75,523	75,690
車両運搬具（純額）	272	104
工具、器具及び備品	121,674	121,269
減価償却累計額	116,711	116,013
工具、器具及び備品（純額）	4,963	5,255
土地	145,591	145,591
リース資産	16,200	16,200
減価償却累計額	7,135	9,449
リース資産（純額）	9,064	6,750
建設仮勘定	320	-
有形固定資産合計	1,327,389	1,128,618
無形固定資産		
ソフトウェア	2,782	6,518
その他	1,248	1,248
無形固定資産合計	4,030	7,766

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	586,924	211,889
関係会社株式	132,140	132,303
出資金	4,766	111
従業員に対する長期貸付金	448	51
関係会社長期未収入金	-	1,315,481
長期前払費用	6,517	-
敷金及び保証金	37,227	35,994
その他	6,391	6,105
貸倒引当金	5,741	5,741
投資その他の資産合計	768,674	1,696,196
固定資産合計	2,100,094	2,832,581
資産合計	4,191,908	4,894,971
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 558,605	549,443
買掛金	1 196,324	1 160,870
短期借入金	-	1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	231,236	371,236
リース債務	2,314	2,314
未払金	1 203,232	1 334,393
未払費用	61,189	45,602
未払法人税等	4,930	540
未払消費税等	10,036	-
預り金	8,862	8,595
設備関係支払手形	6,314	217,513
その他	8,370	11,392
流動負債合計	1,291,416	1,801,903
固定負債		
長期借入金	510,833	1,871,717
リース債務	6,942	4,628
繰延税金負債	177,446	100,915
退職給付引当金	437,374	355,082
役員退職慰労引当金	12,482	16,282
資産除去債務	93,930	95,182
固定負債合計	1,239,009	2,443,808
負債合計	2,530,426	4,245,711

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金	130,686	130,686
資本剰余金合計	130,686	130,686
利益剰余金		
利益準備金	126,500	126,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	126,500	126,500
固定資産圧縮積立金	104,481	97,888
別途積立金	1,366,100	1,366,100
繰越利益剰余金	884,923	1,762,637
利益剰余金合計	838,658	45,648
自己株式	1,444	1,827
株主資本合計	1,473,900	589,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,581	60,049
評価・換算差額等合計	187,581	60,049
純資産合計	1,661,482	649,259
負債純資産合計	4,191,908	4,894,971

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高		
加工料収入	2,597,792	2,160,369
製品売上高	1,579,986	1,724,973
その他の売上高	35,728	25,578
売上高合計	4,213,507	3,910,921
売上原価		
製品期首たな卸高	257,695	321,069
当期製品製造原価	3,991,603	3,761,980
合計	4,249,298	4,083,050
製品期末たな卸高	321,069	249,511
売上原価合計	3,928,228	3,833,538
売上総利益	285,278	77,382
販売費及び一般管理費	¹ 421,566	¹ 385,337
営業損失 ()	136,287	307,954
営業外収益		
受取利息	88	88
受取配当金	18,145	17,735
受取賃貸料	² 121,100	² 120,389
為替差益	15,543	20,105
雑収入	31,175	18,955
営業外収益合計	186,054	177,274
営業外費用		
支払利息	11,119	24,707
賃貸費用	29,033	26,101
汚染負荷量賦課金	7,257	7,098
雑支出	762	348
営業外費用合計	48,173	58,256
経常利益又は経常損失 ()	1,592	188,936
特別利益		
投資有価証券売却益	89,100	135,958
特別利益合計	89,100	135,958
特別損失		
固定資産処分損	³ 197	-
工場再編損失	-	⁴ 819,595
特別損失合計	197	819,595
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	90,496	872,572
法人税、住民税及び事業税	3,555	614
法人税等調整額	6,602	6,705
法人税等合計	3,047	6,091
当期純利益又は当期純損失 ()	93,543	866,481

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	506,000	130,686	130,686	126,500
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	506,000	130,686	130,686	126,500

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	126,500	111,522	1,366,100	602,511	1,128,111
当期変動額					
剰余金の配当				37,440	37,440
当期純利益				93,543	93,543
自己株式の取得					—
自己株式の消却				345,556	345,556
固定資産圧縮積立金の取崩		7,041		7,041	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	7,041	—	282,411	289,453
当期末残高	126,500	104,481	1,366,100	884,923	838,658

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	249,757	1,515,040	165,022	165,022	1,680,063
当期変動額					
剰余金の配当		37,440			37,440
当期純利益		93,543			93,543
自己株式の取得	97,243	97,243			97,243
自己株式の消却	345,556	—			—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			22,559	22,559	22,559
当期変動額合計	248,313	41,140	22,559	22,559	18,581
当期末残高	1,444	1,473,900	187,581	187,581	1,661,482

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	506,000	130,686	130,686	126,500
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失（ ）				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	506,000	130,686	130,686	126,500

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	126,500	104,481	1,366,100	884,923	838,658
当期変動額					
剰余金の配当				17,825	17,825
当期純損失（ ）				866,481	866,481
自己株式の取得					—
固定資産圧縮積立金の取崩		6,592		6,592	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	6,592	—	877,714	884,306
当期末残高	126,500	97,888	1,366,100	1,762,637	45,648

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,444	1,473,900	187,581	187,581	1,661,482
当期変動額					
剰余金の配当		17,825			17,825
当期純損失（ ）		866,481			866,481
自己株式の取得	383	383			383
固定資産圧縮積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			127,532	127,532	127,532
当期変動額合計	383	884,689	127,532	127,532	1,012,222
当期末残高	1,827	589,210	60,049	60,049	649,259

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 原材料・貯蔵品

移動平均法

(2) 製品・仕掛品

総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、建物以外は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～60年

構築物 7～60年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は、次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条第2項に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた15,543千円は、「為替差益」15,543千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
未収入金	4,774千円	6,182千円
買掛金	268 "	125 "
短期借入金	— "	100,000 "
未払金	104,936 "	128,366 "

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
受取手形	40,262千円	— 千円
支払手形	107,379 "	— "

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
SOKO SEIREN MEXICANA, S.A.DE C.V.	—	421,744千円
(借入債務)	—	(4,000千US\$)

上記の保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
給料・賞与等	161,860千円	135,993千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,638 "	3,800 "
退職給付費用	17,655 "	17,122 "
福利厚生費	29,318 "	23,592 "
賃借料	53,773 "	51,347 "
減価償却費	4,686 "	4,027 "
おおよその割合		
販売費	20%	19%
一般管理費	80 "	81 "

2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
受取賃貸料	53,280千円	53,280千円

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	27千円	- 千円
機械及び装置	170 "	- "
計	197千円	- 千円

4 工場再編損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
移設撤去費用	- 千円	464,456千円
減損損失	- "	212,009 "
特別退職金	- "	143,128 "
合計	- 千円	819,595千円

(減損損失の概要)

当社は、事業単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしております。

米丸工場での生産終了を進める中で発生した、使用見込が無くなった生産設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度に当該減少額を特別損失に計上しております。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しておりますが、売却や転用が困難であるため、回収可能価額を零としてあります。

種類別の内訳は、建物167,968千円、構築物44,040千円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)		
区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	125,140	125,303
関連会社株式	7,000	7,000
計	132,140	132,303

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	409,161千円	677,844千円
未払賞与等	12,630 "	9,354 "
退職給付引当金	154,743 "	125,628 "
役員退職慰労引当金	4,416 "	5,760 "
貸倒引当金	2,409 "	2,385 "
減損損失	23,853 "	81,709 "
資産除去債務	33,232 "	33,675 "
その他	26,382 "	23,829 "
繰延税金資産小計	666,829千円	960,187千円
評価性引当額	666,829 "	960,187 "
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	57,947 "	53,720 "
資産除去債務に対応する除去費用	16,796 "	14,317 "
その他有価証券評価差額金	102,702 "	32,877 "
繰延税金負債合計	177,446千円	100,915千円
繰延税金負債の純額	177,446千円	100,915千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	—
(調整)		
評価性引当額の増減	46.9	—
役員賞与の損金不算入	1.3	—
住民税均等割	1.4	—
その他	3.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4	—

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。この変更による繰延税金資産の金額及び、法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,640,832	87,882	1,060,061 (167,968)	2,668,653	1,976,670	59,628	691,983
構築物	718,733	—	268,150 (44,040)	450,583	416,393	11,233	34,189
機械及び装置	9,191,994	131,013	5,306,061	4,016,947	3,772,203	70,304	244,743
車両運搬具	75,795	—	—	75,795	75,690	167	104
工具、器具及び備品	121,674	2,615	3,020	121,269	116,013	1,802	5,255
土地	145,591	—	—	145,591	—	—	145,591
リース資産	16,200	—	—	16,200	9,449	2,314	6,750
建設仮勘定	320	221,192	221,512	—	—	—	—
有形固定資産計	13,911,141	442,704	6,858,805 (212,009)	7,495,039	6,366,421	145,450	1,128,618
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	41,584	35,066	1,706	6,518
その他	—	—	—	1,248	—	—	1,248
無形固定資産計	—	—	—	42,832	35,066	1,706	7,766
長期前払費用	6,517	—	6,517	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物；本社移設工事 59,000千円 機械及び装置；染色加工設備 57,468千円、特殊後加工設備 22,770千円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置；米丸地区染色加工設備等 13,596千円 二塚地区染色加工設備等 8,846千円

3 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,741	1,000	—	1,000	6,741
役員退職慰労引当金	12,482	3,800	—	—	16,282

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.soko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | (事業年度 自 平成24年 4 月 1 日
(第160期) 至 平成25年 3 月31日) | 平成25年 6 月28日
北陸財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成25年 6 月28日
北陸財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第161期第 1 四半期 自 平成25年 4 月 1 日
至 平成25年 6 月30日) | 平成25年 8 月14日
北陸財務局長に提出 |
| | (第161期第 2 四半期 自 平成25年 7 月 1 日
至 平成25年 9 月30日) | 平成25年11月13日
北陸財務局長に提出 |
| | (第161期第 3 四半期 自 平成25年10月 1 日
至 平成25年12月31日) | 平成26年 2 月13日
北陸財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成25年 6 月28日
北陸財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

倉庫精練株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 久晴
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞弘
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉庫精練株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉庫精練株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、倉庫精練株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、倉庫精練株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月27日

倉庫精練株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 久晴
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉庫精練株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第161期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉庫精練株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。